

ルクセンブルク経済・金融（2017年9月）

1 統計関連

- 2017年9月のインフレ率は、年率で1.76%（前月1.97%）。（10月4日付統計局プレスリリース）
- 2017年8月の失業率は6.0%（前月6.1%，前年同月6.4%）。（9月25日付統計局及び職業安定所プレスリリース）
- 2017年9月の消費者信頼感指数は+14（前月+12）。（9月29日付統計局プレスリリース）

2 政府等関連

- **Brexit** の影響で英国の金融機関が大陸ヨーロッパへの移転を検討していることに関し、当国金融監督委員会（CSSF）及び保険業監督局（CAA）は、当国に移転してくる場合には、最低でも2名の執行役員やCEO等の意思決定者が当国に居住することが必要（ペーパーカンパニーのような欧州拠点の設置はすべきでない）としている。（9月1日付 Wort 紙）
- 欧州委員会が欧州銀行監督局（EBA）をほかの監督局と合併しない決定を下したことで、EBAがルクセンブルクに移転する可能性が少々上がった。EBAが最終的にどこに移転するかは11月中旬に欧州理事会によって決められる。（9月20日付 Wort 紙）
- ルクセンブルクの銀行協会（ABBL）が、9月末に行われた訪中金融ミッション中に、中国のカウンターパートである中国銀行協会（CBA）と、投資家の保護に関する政策の進展等についての情報共有等を含めた、定期的なコミュニケーションを図るためのMOUを締結した。両協会は共通に関心を持っているトピックに対して共同で教育と研修を行う予定である。また、当国フィンテックプラットフォームであるLHOFTも「Tus Science and Technology Service Group」とMOUを締結した。（9月28日付 Wort 紙）
- グラメーニャ財務相は、グーグルやアマゾンのようなインターネット系の大企業の収益に対する欧州委員会の税制案にはリスクと技術的な問題が存在している、としている。この税制案はフランス、ドイツ、イタリア、そしてスペインの財務相によって提案されたもので、デジタル系の会社に対して純利益に税制をかけるのではなく総収益にかけることで、今までよりも多く税金を欧州において払わせることが目的である。グラメーニャ財務相は、これらのデジタル系の会社にはアメリカ系の会社が多いことから、アメリカ系の会社を標的にしているとみられる可能性もあるので、政治的な問題をまず解決する必要性があると述べた。（9月19日 Wort 紙）
- ルクセンブルク政府は、太陽光発電をよりいっそう推奨することを決定した。本年初頭において、太陽光発電への投資に帯する補助金を増額し、さらに、30キロワット時までの太陽光発電パネルを取り付けた者には上限を20%として、支払額が帰ってくる仕組み

みを作った。また、15年にわたる固定価格買い取り制度（FIT）も確約されている。2020年までに11%のエネルギー供給を再生可能エネルギーで補うという目標を達成するには、ルクセンブルクにとって太陽光発電は必要不可欠なものなのである。（9月14日付 Wort 紙, Tageblatt 紙, 9月15日付 Wort 紙）

- ハンセン住宅大臣は、翌年1月1日より施行する家賃補助に関する新法案を発表した。この新法案ではおよそ35,000世帯、すなわち住宅の賃貸人数全体のおよそ60%が対象になるとみられる。（9月25日付 Wort 紙）

- スタートアップ企業のために「イノベーションハブ」（innovation hub）が、ルクセンブルク南部のデュドラランジュ（Dudelange）地方に、元アセロールミタル社の本部事務所があった場所を利用して、建設される。建設費用の80%はルクセンブルク政府によって負担される予定である。このイノベーションハブを建設するプロジェクトはルクセンブルクをスタートアップの国へと移行させる政策の一環である。（9月30日付 Wort 紙）

- 欧州委員会は、金融商品に係る新しい規制の MiFID II が国レベルで適応できるほどルクセンブルクにおいて体制準備がまだされていないことをルクセンブルクに伝えた。本年7月にルクセンブルクにおいて MiFID II を国内適用するための国内法案が作成されたが、未だに国民議会で議論中である。なお、EUの MiFID II は2018年1月3日までに施行される。（9月29日付 Wort 紙）

- ルクセンブルク証券取引所とルクセンブルク大学はフィンテックに関する研究プロジェクトを共同で行うというパートナーシップを結んだ。このパートナーシップでは、書類上の情報や AI 技術を元にして手に入れた情報を共有する。（9月14日付 Wort 紙）

- ルクセンブルク証券取引所による、世界で初めて気候変動対策用の有価証券の取引に特化したプラットフォーム（LGX）では、開設以来一年で63兆ユーロの国債を上場した。（9月28日付 Wort 紙）

- 欧州会計検査院（ECA）は、欧州司法裁判所（CJEU）の事案処理手続きに関する業績評価（performance review）結果を公表した。CJEUはこれまでに、組織的、手続的な向上を行ってきており、実際に司法判断を行うまでに要する時間を短縮させている。しかしCJEUの判決は個人、企業、EU及び加盟国に対し重大な影響を及ぼすもので、合理的な所要時間のうちに判断が下されないと、多くのコストを生む。ECAは、CJEUはさらに積極的な事案ごとの手続進展管理及び業績測定を導入に向けて検討を行うべきだ、としている。（9月26日付 ECA プレスリリース, 9月27日付 Wort 紙）

- ルクセンブルク大学が、タイムズ紙による2018年の大学ランキングで179位に入り、3年連続で欧州における先進的かつ高度な教育を行う教育機関であることが示された。（9月6日付 Wort 紙）

3 企業関連

- ルクセンブルク大手銀行 BIL（ルクセンブルク国際銀行）の株式90%が中国系投

資会社 **Legend Holdings** によって買収されることとなった。買収には欧州中央銀行（ECB）及びCSSFの正式な承認が必要で、この手続きには6から8か月かかる見通しである。（9月1日及び2日付 **Wort** 紙）

● 中国のフィンテック会社である **Ping Pong** が、CSSFより認可を受け、EUで事業を行う単一パスポートをグラメーニャ財務相より授与された。**Ping Pong** は今後ルクセンブルクを欧州の拠点として欧州市場を開拓する予定である。また、**Ping Pong** は2015年に創設されてから、杭州、深セン、香港、東京、ニューヨーク、サンフランシスコ、そしてルクセンブルクに支店をおいている。（9月5日付 **Economic Information Daily**）

● 中国工商銀行（ICBC）は、初めてのグリーンボンドである、一帯一路グリーン気候ボンド（**The One Belt One Road Green Climate Bond**）をルクセンブルク証券取引所に上場する予定である。正式な日程等は決まっていないものの、このボンドは再生可能エネルギー分野、特に、低炭素及び低排出な交通機関、エネルギー効率、そして持続可能な水資源の管理などに特化したものとなる予定である。（9月29日付 **Wort** 紙）

● カーゴルクス社は中国の大手銀行3行、ICBC、中国建設銀行、中国招商銀行との戦略的協力関係を強める計画を明らかにした。その第一歩として、ICBCと施設を共有する旨の念書を取り交わした。（9月29日付 **Wort** 紙）

● カーゴルクス社は、イギリスのカーゴ関連の雑誌によって最優秀航空貨物運送会社（**Best Freighter Operator**）に入賞した。（9月28日付 **Chronicle.lu**）

● ルクセンブルクの人工衛星運用会社であるSES社は、7つの新しい衛星を建造するためにボーイングと契約を交わしたことを明らかにした。ボーイングは、SESのために非常に強力な中型衛星を設計し、建設するとしている。この新しいシステムは4000億平方キロメートル、すなわち地球表面の80%をカバーできるものとなる。（9月11日 **Wort** 紙）

● SES社はロンドンの資本マネジメント会社、セラフィムキャピタル（**Seraphim Capital**）が創設した700億ポンドの宇宙ファンド（**Space Fund**）に投資した。このファンドは地球圏外で人工衛星、あるいはドローンによって回収された商業用データへの投資を中心的な目的としている。SES社は2017年上半期の利益を前年比21.6%増であると公表し、本年と翌年は比較的安定した収益が得られる見込みであると明らかにした。（9月18日付 **Wrot** 紙）

● デンマークのゴムスペース社（**GomSpace Group**）とルクセンブルク経済省は人工衛星管理とデータ分析を受け持つ会社をルクセンブルクに創設することを同意した。2021年までに同社は50のフルタイムでの雇用を生み、政府は同社がルクセンブルク国内で行う宇宙関連に対する研究と開発に対する補助金を出すこととなる。（9月28日付 **Wort** 紙）

● 格安航空会社の **Flybe** 社は本年10月末から冬の間はルクセンブルク・バーミンガム間の航空便を停止し、代わりにルクセンブルク・マンチェスター間の航空便を増やすこと

を決めた。ルクセンブルク・バーミンガム間の航空便は翌年夏に再開する可能性はあるが、予測よりも利用客が少なかったため、その可能性もあくまで低いままである。(9月13日付 Wort 紙)

● ルクセンブルクのフィンデル空港は、利用客の増加に伴って、翌年より自動出入国審査システム、eゲートを10台導入することを明らかにした。このeゲートはおよそ18秒以内に利用者の個人識別を明らかにすることができるとしており、これによってルクセンブルクは最も安全で画期的な出入国審査システムを持つこととなる。(9月29日付 Wort 紙)

● 東京海上日動が、Brexit にともなって、2018年6月をめどにルクセンブルクに欧州大陸拠点をロンドンから移転する予定である。損保ジャパン日本興亜もルクセンブルクに拠点を移転することを検討中であり、三井住友海上火災保険はブリュッセルに拠点移転を決定した。(9月5日付 Nikkei Asian Review 及び9月6日付日本経済新聞)

● アメリカの複数の大学20校がルクセンブルクで学生を招致するイベント、「Luxembourg College Night」を開催することを決定した。この招致イベントを通してこれらの大学は、多言語的で、国際的、そして多様な学生にふれあうことが可能であった。(9月20日付け Wort 紙)

● ルクセンブルクにおける携帯電話の電波や電波塔による磁場の強さを示す地図が公開された。現在ルクセンブルクは電波塔が750台あり、1100のアンテナがPOST, Tango, Orangeの3つの携帯会社のために電波を供給している。これは、現在ルクセンブルクでは携帯電話の台数の方が住民人口を上回っており、健康に影響を来すのではないのかとの懸念から調査が始まったものである。(9月27日付 Wort 紙)

● アメリカのタイヤメーカー、グッドイヤー (Goodyear) は、ルクセンブルク南部のデュードランジュ地方に新しいタイヤの生産工場を建設することを明らかにした。新しい生産工場では年間およそ500,000のタイヤを作ることができるとしており、70のフルタイムでの雇用を生み出すことも期待されている。(9月12日 Wort 紙)

● CFLはルクセンブルク国内の20の駅で借りられるレンタカーを80台追加した。携帯用アプリ、ネット上、あるいは電話で数日前から直前まで予約することができ、一つの駅から別の駅まで乗るだけで、わざわざ元の駅に車を戻しに行く必要がないという、「一方通行」的 (one-way) なシステムを用いる。(9月22日付 Wort 紙)

● SNHBM社 (Societe Nationale des Habitations a Bon Marche) は、手頃な価格帯の住宅をルクセンブルク西部にあるバスカラージュに、元サッカー競技場を利用して、新たに建設プロジェクトを開始した。いずれの住宅も30万ユーロ前後で販売される。(9月28日付 Work 紙)

● UBS社の在ドイツ監査官がUBSグループの2000の顧客を脱税関連について審査したところ、ルクセンブルクにあるアカウントのうちの一部が、課税対象にもかかわらず申告されていなかったことが明らかになった (9月28日付 Wort 紙)

- ルクセンブルクは世界で第14位の金融センターであると、Z/Yen Global Financial Centres Index はランク付けた。順位自体は4位繰り上がったが、絶対的な点数でみると13ポイント減少している。また、欧州内ではロンドン、フランクフルト、チューリッヒに次ぐ順位となった。全体では、本ランキングでは、ロンドンが1位、ニューヨークが2位、香港が3位となっている。(9月11日付 Wort 紙)
- ルクセンブルクの金融界はスタンダード・アンド・プアーズ社 (Standard and Poor's) によってトリプルエー (AAA) に認定された。これはルクセンブルクの安定的な経済発展を反映したものである。(9月19日付 Le Quotidien 紙)

4 大臣等動向

- 4日 グラメーニャ財務相、ベネルクス3国非公式財務相会合出席のため、ブリュッセル訪問。(9月4日付政府広報)
- 6-7日 シュナイダー副首相兼経済相、東方経済フォーラム出席のためロシア訪問。あわせて、ロシア宇宙機構理事長、ロシア連邦経済開発相と会談。(9月6日付政府広報)
- 14日 ベッテル首相、ルクセンブルクを訪問した Mariya Gabriel 欧州委員 (経済、デジタル社会担当) と会談。欧州デジタル単一市場、ルクセンブルクの「デジタル・ハブ」政策、本年6月に合意されたエストニア「データ大使館」のルクセンブルク設置等について話し合った。(9月14日付政府広報)
- 18日 ベッテル首相、ニューヨーク証券取引所とルクセンブルク証券取引所の二行間取り決めに締結。(9月18日 Chronicle.lu)
- 19日 大公殿下、ガストン・レイネッシュ (Mr. Gaston Reinesch) ルクセンブルク中央銀行総裁と共に、フランクフルトの欧州中央銀行 (ECB) を訪問した。ドラギ総裁 (Mr. Mario Draghi) と会談を行い、欧州の発展やECBの運営について意見を交換した。(9月20日付 Le Quotidien)
- 26-28日 グラメーニャ財務相、訪中経済ミッションのため北京と上海訪問。(9月24日付 Chronicle.lu, 9月27日付 Wort 紙)
- 29日 ベッテル首相、デジタルサミット出席のためタリン (エストニア) 訪問。(28日付政府広報)